



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL <https://www.toho-titanium.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	88,974	13.5	5,880	4.5	5,514	△12.1	3,726	△24.7
2024年3月期	78,404	△2.4	5,628	△47.4	6,273	△40.4	4,951	△34.0

(注) 包括利益 2025年3月期 3,634百万円(△29.9%) 2024年3月期 5,183百万円(△31.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	52.36	—	6.5	4.4	6.6
2024年3月期	69.57	—	9.0	5.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 25百万円 2024年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	124,780	58,330	46.7	819.58
2024年3月期	126,002	56,547	44.9	794.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 58,330百万円 2024年3月期 56,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	19,283	△11,631	△4,935	4,599
2024年3月期	△3,135	△8,010	9,613	1,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	6.00	—	18.00	24.00	1,708	34.5	3.1
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,281	34.4	2.2
2026年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		53.4	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭(創立70周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△4.1	800	△66.9	0	△100.0	0	△100.0	—
通期	92,300	3.7	4,300	△26.9	3,300	△40.2	2,400	△35.6	33.72

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	71,270,910株	2024年3月期	71,270,910株
2025年3月期	98,836株	2024年3月期	98,836株
2025年3月期	71,172,074株	2024年3月期	71,172,224株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	87,269	14.6	5,258	8.9	5,980	6.9	4,903	6.1
2024年3月期	76,175	△5.2	4,828	△55.1	5,595	△47.7	4,621	△40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	68.90	—
2024年3月期	64.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	124,318	57,394	46.2	806.42
2024年3月期	123,626	54,341	44.0	763.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 57,394百万円 2024年3月期 54,341百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページに記載の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・当社は2025年5月16日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、同日の説明会前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 配当に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境や企業業績の改善が続く中、個人消費や企業の設備投資が持ち直し景気は緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済は、米国では堅調な動きが続き、欧州、中国では持ち直しの兆しが見られましたが、米国新政権の政策による影響や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動等の影響など先行きが不透明な状況は依然として継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、金属チタン事業においては航空機向け需要の回復に加えウクライナ紛争に起因するサプライチェーンの変化もあり、製品販売は引き続き堅調に推移しました。また、中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、化学品事業においては通信、車載、産業機器等の需要は回復がみられましたが、触媒事業においては中国国内におけるポリオレフィンの生産能力が過剰な状況が続いております。一方、コスト面では、輸入原材料価格や電力価格はピークアウトしたものの依然として高い水準を維持しております。円の対米ドル相場は前年度に比べ更に円安が進行していましたが、期末は円高傾向に推移し149.5円となりました。

こうした中、当連結会計年度における経営成績は、売上高889億74百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益58億80百万円(同4.5%増)、経常利益55億14百万円(同12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益37億26百万円(同24.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

金属チタン事業

当連結会計年度における金属チタンの販売は、米国の大手航空機メーカーであるボーイング社における品質問題やストライキの影響を受けたものの、航空機向け輸出スポンジチタンの販売は堅調に推移しました。一方、一般産業用途向けの販売については、中国メーカーによる過剰生産の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。また、半導体用途向け高純度チタンについては、需要が回復傾向にあり、前年同期を上回る水準で推移しました。収益面については、為替円安及び販売価格是正を主因に、当期の金属チタン事業は、売上高655億68百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益69億26百万円(同53.6%増)となりました。

触媒事業

当連結会計年度における触媒の販売は、中国国内でのポリオレフィンの生産能力が過剰となりポリプロピレンの輸出量が大幅に増加した影響で、中国周辺諸国の当社顧客において生産量の回復が遅れているものの、その他の地域では触媒使量に回復の兆しが見られたため、前年同期を上回る水準となりました。こうした中、当期の触媒事業は、売上高106億80百万円(前年同期比45.8%増)、損益面においては在庫調整により前年同期に比べ低稼働率となった影響はあるものの、営業利益23億71百万円(同21.4%増)となりました。

化学品事業

当連結会計年度における主要製品の超微粉ニッケルの販売は、主な用途である積層セラミックコンデンサ(MLCC)の中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、まだ流通在庫調整はあるものの需要自体は各分野で回復し始めたことにより、前年同期を上回る水準となりました。一方、ニッケルの国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)の下落等により販売価格が低下し、更に在庫バランス改善のための超微粉ニッケルの生産調整を行った結果、当期の化学品事業は、売上高127億24百万円(前年同期比8.6%増)、営業損失14億94百万円(前年同期は9億36百万円の利益)となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	当期 (2025年3月期)	前期 (2024年3月期)	増減率
金属チタン事業	65,568	59,363	10.5%
触媒事業	10,680	7,326	45.8%
化学品事業	12,724	11,714	8.6%
合計	88,974	78,404	13.5%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	当期 (2025年3月期)	前期 (2024年3月期)	増減率
金属チタン事業	6,926	4,510	53.6%
触媒事業	2,371	1,952	21.4%
化学品事業	△1,494	936	—
全社費用	△1,922	△1,771	—
合計	5,880	5,628	4.5%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売掛債権及び棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比12億22百万円減の1,247億80百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少を主因に、前連結会計年度末比30億5百万円減の664億49百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末比17億83百万円増の583億30百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.9%から46.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、45億99百万円と期首に比べ27億18百万円増の増加となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、192億83百万円の収入となりました。これは減価償却費75億53百万円、棚卸資産の減少57億60百万円、税金等調整前当期純利益53億33百万円、売上債権の減少42億28百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、116億31百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出123億73百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億35百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入80億円があった一方、短期借入金純減額54億円、長期借入金の返済による支出40億84百万円、配当金の支払18億50百万円、リース債務の返済による支出16億1百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率	48.6%	47.9%	47.7%	44.9%	46.7%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	77.7%	105.6%	140.8%	88.2%	63.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	28.1	4.1	8.4	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	8.4	56.3	31.1	—	60.4

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2024年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2026年3月期)の金属チタン事業の販売は、第2四半期までは航空機向けチタン需要の一時的な調整が見込まれ、また、一般産業用途向けは通期で需要低迷が継続すると想定しております。触媒事業及び化学品事業の販売は、当連結会計年度(2025年3月期)に比べて需要の回復が見込まれるものの、米国による関税政策の影響により販売量は大きく変化する可能性があります。

収益面では、触媒事業及び化学品事業において販売量の増加が見込まれるものの、当連結会計年度に比べて為替円高を想定しているため、チタン事業及び触媒事業では減益を見込んでおります。

このような環境のもと、翌連結会計年度の通期連結業績見通しは、売上高923億円(当連結会計年度比3.7%増)、営業利益43億円(同26.9%減)、経常利益33億円(同40.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益24億円(同35.6%減)を予想しております。

なお、本業績見通しの前提為替レートは140円/US\$であり、1円/US\$の為替変動による経常損益への影響額は2億円程度と見込んでいます。

また、本業績見通しについては、米国における相互関税による影響は見込んでおらず、市場環境やサプライチェーンに対する影響は調査中であり、継続して注視してまいります。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計) (2026年3月期)	通期 (2026年3月期)	(参考) 当期(2025年3月期)
売上高	42,000	92,300	88,974
営業利益	800	4,300	5,880
経常利益	0	3,300	5,514
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	2,400	3,726

(5) 配当に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、「財政状態、企業基盤強化に向けた資金需要等に留意しつつ、連結配当性向30%程度を目安に、業績に応じて実施すること」を基本方針としておりましたが、今般その見直しを行い、「連結配当性向30~35%程度を目安に、業績に応じた配当を実施するとともに、安定的な株主還元にも配慮し、少なくとも連結純資産額の2%以上の年間配当を継続して行うこと」を基本方針とすることといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の外国人持株比率の推移や国内他社の採用動向を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880	4,599
受取手形	166	1
売掛金	18,586	14,579
電子記録債権	289	232
商品及び製品	27,555	24,866
仕掛品	10,804	9,297
原材料及び貯蔵品	14,212	12,648
未収入金	876	1,161
その他	1,371	2,349
流動資産合計	75,743	69,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,664	17,869
機械装置及び運搬具（純額）	17,953	17,182
工具、器具及び備品（純額）	560	777
土地	2,449	2,449
リース資産（純額）	1,597	-
建設仮勘定	7,962	13,788
有形固定資産合計	47,188	52,066
無形固定資産		
ソフトウェア	776	662
ソフトウェア仮勘定	34	-
その他	16	20
無形固定資産合計	826	683
投資その他の資産		
関係会社株式	91	513
繰延税金資産	675	301
退職給付に係る資産	810	822
その他	668	659
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,244	2,294
固定資産合計	50,258	55,044
資産合計	126,002	124,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989	3,763
短期借入金	36,142	32,446
リース債務	212	10
未払法人税等	1,100	1,418
賞与引当金	1,790	1,561
役員賞与引当金	187	176
その他	4,170	4,365
流動負債合計	47,592	43,740
固定負債		
長期借入金	18,372	20,584
リース債務	1,401	2
資産除去債務	2,088	2,122
固定負債合計	21,861	22,708
負債合計	69,454	66,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,023	13,023
利益剰余金	31,642	33,518
自己株式	△78	△78
株主資本合計	56,550	58,426
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△361	△363
退職給付に係る調整累計額	358	268
その他の包括利益累計額合計	△2	△95
純資産合計	56,547	58,330
負債純資産合計	126,002	124,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	78,404	88,974
売上原価	63,088	72,921
売上総利益	15,316	16,052
販売費及び一般管理費	9,687	10,172
営業利益	5,628	5,880
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	812	-
固定資産賃貸料	1	1
物品売却益	48	36
受取技術料	12	63
受取保険金	32	24
持分法による投資利益	18	25
その他	23	29
営業外収益合計	948	180
営業外費用		
支払利息	219	329
為替差損	-	120
支払補償費	53	1
災害損失	-	56
その他	30	39
営業外費用合計	303	547
経常利益	6,273	5,514
特別利益		
補助金収入	-	19
固定資産売却益	0	31
関係会社株式売却益	12	-
特別利益合計	13	51
特別損失		
固定資産除却損	94	163
関係会社株式売却損	-	68
特別損失合計	94	231
税金等調整前当期純利益	6,192	5,333
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,473
法人税等調整額	168	133
法人税等合計	1,237	1,607
当期純利益	4,954	3,726
非支配株主に帰属する当期純利益	2	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,951	3,726

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,954	3,726
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△40	-
為替換算調整勘定	34	△2
退職給付に係る調整額	234	△90
その他の包括利益合計	228	△92
包括利益	5,183	3,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,180	3,634
非支配株主に係る包括利益	2	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	28,469	△77	53,378
当期変動額					
剰余金の配当			△1,779		△1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,951		4,951
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,172	△0	3,171
当期末残高	11,963	13,023	31,642	△78	56,550

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40	△396	124	△231	134	53,281
当期変動額						
剰余金の配当						△1,779
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,951
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	34	234	228	△134	94
当期変動額合計	△40	34	234	228	△134	3,266
当期末残高	-	△361	358	△2	-	56,547

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,023	31,642	△78	56,550
当期変動額					
剰余金の配当			△1,850		△1,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,726		3,726
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,876	-	1,876
当期末残高	11,963	13,023	33,518	△78	58,426

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	△361	358	△2	-	56,547
当期変動額						
剰余金の配当						△1,850
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,726
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△2	△90	△92	-	△92
当期変動額合計	-	△2	△90	△92	-	1,783
当期末残高	-	△363	268	△95	-	58,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,192	5,333
減価償却費	7,397	7,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	△229
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△371	△11
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	219	329
固定資産売却益	△0	△31
補助金収入	-	△19
固定資産除却損	94	163
持分法による投資利益	△18	△25
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,586	4,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,374	5,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	△226
未収入金の増減額 (△は増加)	△64	△284
その他	△52	△1,844
小計	△771	20,765
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△218	△319
法人税等の支払額	△2,151	△1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,135	19,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,097	△12,373
有形固定資産の売却による収入	0	157
無形固定資産の取得による支出	△60	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	600
補助金の受取額	-	19
関係会社貸付けによる支出	-	△19
関係会社株式の売却による収入	148	-
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,010	△11,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,900	△5,400
長期借入れによる収入	2,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△4,158	△4,084
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,779	△1,850
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△137	-
リース債務の返済による支出	△210	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,613	△4,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,535	2,718
現金及び現金同等物の期首残高	3,416	1,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,880	4,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部又は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「触媒事業」、「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「触媒事業」はプロピレン重合用触媒を生産しており、「化学品事業」は超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	59,363	7,326	11,714	78,404	—	78,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,975	—	6	1,982	△1,982	—
計	61,339	7,326	11,721	80,386	△1,982	78,404
セグメント利益	4,510	1,952	936	7,399	△1,771	5,628
セグメント資産	75,175	18,030	24,780	117,986	8,015	126,002
その他の項目						
減価償却費	4,148	1,110	1,484	6,743	654	7,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,208	1,316	2,015	8,541	741	9,282

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,771百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,015百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額654百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額741百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	65,568	10,680	12,724	88,974	—	88,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,822	—	9	1,831	△1,831	—
計	67,391	10,680	12,733	90,806	△1,831	88,974
セグメント利益又は損失 (△)	6,926	2,371	△1,494	7,802	△1,922	5,880
セグメント資産	69,132	17,211	26,721	113,064	11,715	124,780
その他の項目						
減価償却費	4,207	1,191	1,459	6,857	696	7,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,380	486	6,041	12,907	1,078	13,985

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,922百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,715百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額696百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,078百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	794.52円	819.58円
1株当たり当期純利益	69.57円	52.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,951	3,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,951	3,726
期中平均株式数(株)	71,172,224	71,172,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。